



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 津田 尚之 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	167,586	4.2	5,346	18.8	6,377	16.3	4,031	13.5
2018年3月期第2四半期	160,760	2.8	4,501	16.7	5,484	9.6	3,551	14.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,694百万円 (11.4%) 2018年3月期第2四半期 7,551百万円 (86.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	51.16	46.70
2018年3月期第2四半期	44.25	44.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	291,386	157,245	52.3
2018年3月期	272,166	156,905	56.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 152,402百万円 2018年3月期 152,307百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.2	12,000	19.3	13,500	13.8	9,000	17.6	112.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	82,524,009 株	2018年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,030,438 株	2018年3月期	2,225,475 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	78,797,450 株	2018年3月期2Q	80,253,291 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国の通商政策など懸念材料が多く、先行きの不透明感が増しています。

食品業界においては、消費者の低価格志向が根強く残る中、人手不足による人件費の高騰や原料高などのコスト上昇が加わり、依然厳しい状況が続いています。一方で、女性の社会進出や共働き世帯・単身世帯の増加といった生活者の変化に合わせて、冷凍食品や中食などのニーズが高まっています。

こうした状況の下、当社グループは、絶えず変化を続ける事業環境に対して、柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおり、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資や生産拠点の再構築など、持続的成長を目指し邁進しております。

以上の成長戦略をさらに推進するため、本年6月、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、同時に株主還元の実施と資本効率向上を目的として、自己株式の取得を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,675億8千6百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は53億4千6百万円(同118.8%)、経常利益は63億7千7百万円(同116.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億3千1百万円(同113.5%)となり、増収増益となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

当社グループでは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズをいち早くとらえた商品開発、各種情報提供などを通じて、お客様とのパートナーシップの強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など活発な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉および副製品のふすまは、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が4月から5銘柄平均(税込価格)で、3.5%引き上げられたことに伴い、当社は製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は504億3千9百万円(前年同期比105.3%)、営業利益は27億9百万円(同114.7%)となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、業務用プレミックスの販売は国内外とも好調に推移しました。

家庭用加工食品では、プレミアム・パスタブランド「REGALO(レガロ)」をはじめ商品ラインアップを拡充したほか、『宝塚歌劇宙組 貸切公演』ご招待キャンペーンや店頭の売場提案など、積極的な販促活動を実施しました。また、食事作りにかかる時間を短くしたいという時短志向の高まりを受けて、業界最速の80秒でゆで上がる「超早ゆで」シリーズのショートパスタを発売するなど、消費者のニーズに合わせた商品開発を推進しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用冷凍食品では、個食冷凍パスタ市場における売上高No.1の「オーマイ プレミアム」シリーズを中心に、健康志向に対応するべく野菜を使用した商品を強化したほか、1食完結型の「いまだきごはん」シリーズにひとり鍋商品「牛すき鍋」や「豚チゲ鍋」を加え、お客様の多様なニーズにお応えできる商品展開を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、販売の拡大に向けて生産拠点の新增設に取り組んでおり、本年においても、愛知県知多市で新工場建設を進めております。これらの結果、中食関連食品の売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は987億9千万円(前年同期比102.6%)、営業利益は26億4千4百万円(同123.5%)となりました。

③その他事業

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は183億5千6百万円(前年同期比110.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ192億1千9百万円増加し、2,913億8千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が118億1千2百万円、投資有価証券が39億2千9百万円、有形固定資産が14億9千5百万円、受取手形及び売掛金が12億8千2百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ188億7千9百万円増加し、1,341億4千万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が251億1千9百万円増加したこと及び1年内償還予定の社債が50億円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、1,572億4千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が26億7千5百万円増加したこと及び自己株式を53億1千5百万円取得したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ118億8千6百万円増加し、324億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千9百万円の収入となりました(前年同期は62億7千9百万円の収入)。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が59億7千4百万円、減価償却費が35億3千3百万円となったこと、法人税等の支払額が22億9千7百万円あったこと、売上債権が13億4千5百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億4千5百万円の支出となりました(前年同期は73億7千6百万円の支出)。この主な要因は、固定資産の取得により49億7千万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、117億3千1百万円の収入となりました(前年同期は32億7千6百万円の収入)。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が250億4千1百万円あったこと、自己株式の取得により53億2千3百万円、社債の償還により50億円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,392	35,204
受取手形及び売掛金	45,303	46,585
商品及び製品	14,481	14,225
仕掛品	165	83
原材料及び貯蔵品	18,310	17,957
その他	3,663	4,059
貸倒引当金	△172	△159
流動資産合計	105,143	117,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,569	33,079
機械装置及び運搬具(純額)	17,636	17,333
土地	37,373	37,627
建設仮勘定	2,442	4,502
その他(純額)	1,846	1,820
有形固定資産合計	92,867	94,363
無形固定資産		
のれん	769	682
その他	654	704
無形固定資産合計	1,424	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	66,854	70,784
その他	6,499	7,450
貸倒引当金	△624	△635
投資その他の資産合計	72,730	77,598
固定資産合計	167,022	173,349
繰延資産	—	79
資産合計	272,166	291,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,200	29,451
短期借入金	22,528	22,009
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,466	1,793
賞与引当金	611	650
その他	16,867	16,639
流動負債合計	77,675	70,544
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	—	25,119
長期借入金	12,075	11,405
退職給付に係る負債	4,530	4,244
役員退職慰労引当金	808	778
その他	15,170	17,048
固定負債合計	37,585	63,595
負債合計	115,261	134,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,415	11,413
利益剰余金	103,522	106,346
自己株式	△2,635	△7,951
株主資本合計	124,542	122,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,495	30,170
繰延ヘッジ損益	△14	9
為替換算調整勘定	725	495
退職給付に係る調整累計額	△440	△322
その他の包括利益累計額合計	27,765	30,353
新株予約権	211	244
非支配株主持分	4,385	4,598
純資産合計	156,905	157,245
負債純資産合計	272,166	291,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	160,760	167,586
売上原価	117,298	121,697
売上総利益	43,462	45,889
販売費及び一般管理費	38,960	40,542
営業利益	4,501	5,346
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	685	655
その他	500	585
営業外収益合計	1,218	1,290
営業外費用		
支払利息	130	118
為替差損	21	—
その他	83	140
営業外費用合計	235	258
経常利益	5,484	6,377
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	22	39
特別利益合計	22	40
特別損失		
固定資産除売却損	58	61
投資有価証券評価損	100	1
建物解体費用	—	372
その他	66	8
特別損失合計	224	444
税金等調整前四半期純利益	5,281	5,974
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,694
法人税等調整額	15	166
法人税等合計	1,560	1,861
四半期純利益	3,721	4,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,551	4,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,721	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,546	2,579
繰延ヘッジ損益	21	24
為替換算調整勘定	△44	△227
退職給付に係る調整額	273	118
持分法適用会社に対する持分相当額	33	86
その他の包括利益合計	3,830	2,581
四半期包括利益	7,551	6,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,379	6,619
非支配株主に係る四半期包括利益	171	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,281	5,974
減価償却費	3,759	3,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△0
建物解体費用	—	372
受取利息及び受取配当金	△718	△704
支払利息	130	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	1
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△175
為替差損益 (△は益)	17	△55
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	58	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,384	△1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,372	669
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,525	△765
その他	1,483	△315
小計	7,671	7,365
利息及び配当金の受取額	729	729
利息の支払額	△130	△127
法人税等の支払額	△1,990	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,279	5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△346	11
投資有価証券の取得による支出	△501	△336
投資有価証券の売却による収入	451	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△461	—
固定資産の取得による支出	△6,546	△4,970
固定資産の売却による収入	6	11
貸付けによる支出	△10	△388
貸付金の回収による収入	12	9
その他	17	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,376	△5,445

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	793	247
長期借入れによる収入	4,636	508
長期借入金の返済による支出	△685	△1,940
社債の償還による支出	—	△5,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	25,041
非支配株主からの払込みによる収入	—	150
自己株式の取得による支出	△0	△5,323
リース債務の返済による支出	△163	△132
配当金の支払額	△1,286	△1,206
非支配株主への配当金の支払額	△16	△14
その他	△0	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,276	11,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,157	11,886
現金及び現金同等物の期首残高	14,368	20,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,551	32,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,888	96,266	144,155	16,605	160,760	—	160,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	906	332	1,238	1,208	2,446	△2,446	—
計	48,794	96,599	145,393	17,814	163,207	△2,446	160,760
セグメント利益又は損失 (△)	2,361	2,141	4,502	△7	4,495	6	4,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,439	98,790	149,230	18,356	167,586	—	167,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	869	360	1,229	1,161	2,391	△2,391	—
計	51,308	99,150	150,459	19,518	169,978	△2,391	167,586
セグメント利益又は損失 (△)	2,709	2,644	5,353	△5	5,347	△1	5,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。